

中小企業支援課

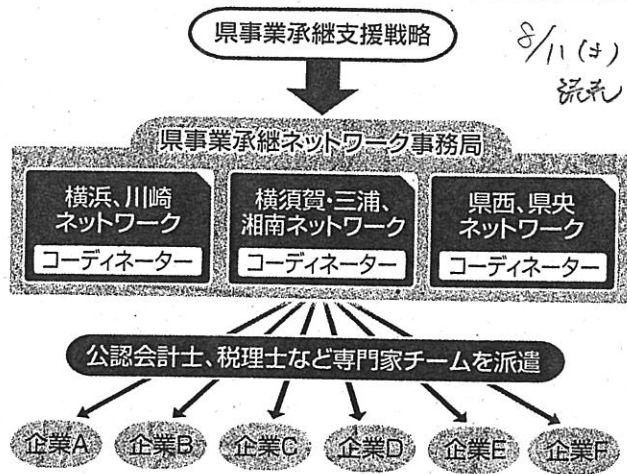
2018. 8. 11(土)~12(日)
(12休刊)

事業承継支援 県が新戦略

中小企業向け

中小企業の円滑な世代交代を促して地域経済の活性化を図るため、県は事業承継支援に向けた新たな戦略を策定した。県内6地域に市町村や商工会議所など関係機関のネットワークを構築し、各企業に専門家を派遣して相談に応じる取り組みが柱だ。
(後藤香代)

中小企業の事業承継を支援するネットワークのイメージ



ネットワーク構築 専門家を派遣し対応

県が昨年11月に行った調査では、「事業は自分の代限りになる」と回答した社長が約3割に上ったことも紹介。理由として、「事業を取り巻く環境が厳しい」が約4割、「後継者候補に継ぐ意志がない」が約2割を占めたとのデータも示し、「100%の手放し」を

県内企業が毎年1000件以上になると指摘。今年1月時点の社長の平均年齢は60・3歳で、1990年の53・5歳から高齢化が進んでいるとし、「必ずしも円滑な世代交代がされていない」との見方を示した。

8/11 読売新聞

休廃業が増加し、地域経済の活力や雇用が失われる」と危機感をあらわにした。地域によって直面する課題が異なることから、解決策として、市町村や地元商工会議所、金融機関などが連携する「地域ネットワーク」の整備を掲げた。今年度は川崎、横須賀・三浦、

県西地域にネットワークを構築し、将来的には横浜、湘南、県央地域にも同様の取り組みを広げるとした。6地域のネットワーク全体の数値目標として、商工会議所などが今後3年間で計2万2000社に「事業承継診断」を行い、計300社超の「事業承継計画」策定を支援すると掲げた。ネットワーク構築は国庫事業のため支援に関わる経費は国費で賄う。

財団法人「神奈川産業振興センター」に「県事業承継ネットワーク事務局」を設置し、今年度からネットワーク全体の取り組みを統括する「承継コーディネーター」1人、各地域ネットワークの調整役となる「プロジェクトコーディネーター」3人を配置。コーディネーターは公認会計士、税理士などが務める。個別相談に応じる専門家チームを編成して各企業に派遣し、支援のニーズの掘り起こしを図るとした。